

BCP 策定率 26.0% 過去最高を更新

大企業と中小企業との
規模間格差はさらに拡大

東京都・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

袴田 創心(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 26.0%となり、前年から 1.6 ポイント増加した。「現在、策定中」と「策定を検討している」と合わせた『策定意向あり』が 52.8%。一方で「策定していない」企業は 38.8%となった。BCP 策定率を規模別でみると、「大企業」の 48.4%に対し、「中小企業」は 19.9%にとどまり、規模間格差は前年の 23.9 ポイントから 28.5 ポイントへ拡大した。「策定していない」理由としては、スキル・人材・時間といった経営資源の不足があげられる。

※株式会社帝国データバンクは、都内企業 3,593 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目
調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:全国 3,593 社、有効回答企業数は 1,849 社(回答率 51.5%)

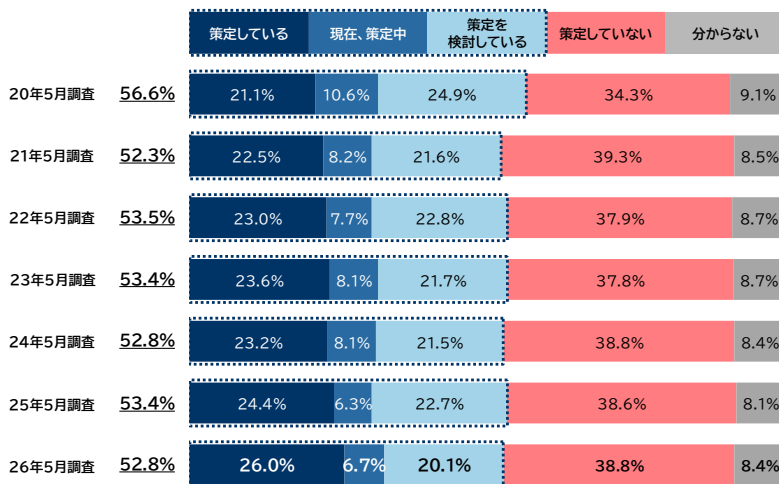
BCP 策定企業 26.0%で過去最高を更新

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 26.0%と前回調査（2025 年 5 月）から 1.6 ポイント増加し、過去最高を更新した。「策定している」（26.0%）、「現在、策定中」（6.7%、前年比 0.4 ポイント増）、「策定を検討している」（20.1%、同 2.6 ポイント減）を合わせた『策定意向あり』は 52.8%となった。前年と比較すると、「策定を検討している」が減少し、「策定している」と「現在、策定中」の項目が増加した。一方、「策定していない」企業は 38.8%となり、2024 年（38.8%）、2025 年（38.6%）とほぼ同水準にとどまった。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 48.4%と前年（42.9%）から大幅に増加した。対して、「中小企業」は 19.9%（同 0.9 ポイント増）となり、規模間で 28.5 ポイントの差が開いた。大企業の伸び率が非常に高く、格差がさらに拡大した結果となった。

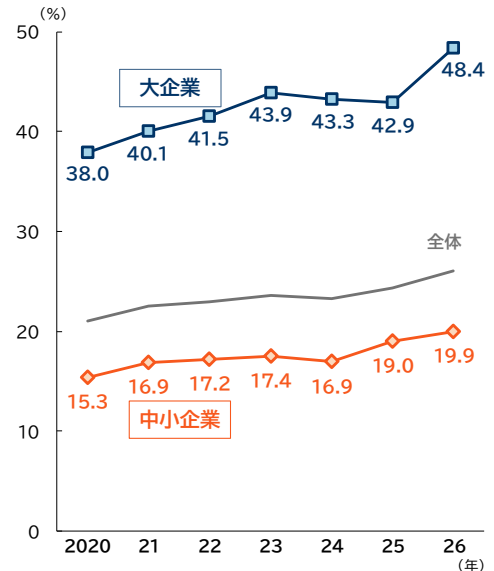
事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP 策定率の推移－規模別－



想定リスクは「自然災害」が最多 「情報セキュリティ上のリスク」が続く

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 67.8%（前年比 1.2 ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、ランサムウェアなどサイバー攻撃に対する意識が高まり、「情報セキュリティ上のリスク」（59.4%、同 4.7 ポイント増）が半数を超えた。インフルエンザ・新型コロナウイルスなどの「感染症」（40.7%、同 2.2 ポイント減）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（36.8%、同 2.7 ポイント減）が続いた。なお、前年から最も増加幅が拡大したのは、供給制約などを含む「物流の混乱」（35.0%、同 5.9 ポイント増）だった。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(69.1%、同 2.1 ポイント減)、「情報システムのバックアップ」(65.2%、同 1.9 ポイント減)が上位となり、比較的成本がかからず自社のみで実施しやすい項目は着手している傾向がみられた。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短期間やデータ損失リスクの回避に直結する。前年と比較すると、「調達先・仕入先の分散」「生産・物流拠点の分散」「戦争やテロ」が上昇した。中東情勢や供給不安が影響し、単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認しようとする意識が高まったと考えられる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	69.0%	↓ 67.8%
・ 情報セキュリティ上のリスク	54.7%	↑ 59.4%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	42.9%	↓ 40.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.5%	↓ 36.8%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	29.1%	↑ 35.0%
・ 設備の故障	33.5%	↓ 31.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	33.0%	↓ 31.7%
・ 取引先の倒産・廃業	29.6%	↓ 28.7%
・ コンプライアンス違反の発生	27.0%	↑ 27.9%
・ 火災・爆発事故	30.5%	↓ 26.5%
・ 取引先の被災	28.8%	↓ 24.7%
・ 戦争やテロ	19.7%	↑ 22.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	22.6%	↓ 21.1%
・ 従業員の退職	19.1%	↓ 18.4%
・ 経営者の不測の事態	19.0%	↓ 18.1%
・ 製品の事故	15.5%	→ 15.5%
・ その他	0.9%	→ 0.9%

注1:2025年5月調査の母数は1,066社、2026年5月調査は976社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	71.2%	↓ 69.1%
・ 情報システムのバックアップ	67.1%	↓ 65.2%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	43.1%	↓ 42.1%
・ 調達先・仕入先の分散	35.9%	↑ 38.4%
・ 多様な働き方の制度化	35.9%	↓ 34.6%
・ 事業所の安全性確保	36.0%	↓ 34.0%
・ 災害保険への加入	33.7%	↓ 32.7%
・ 生産・物流拠点の分散	13.1%	↑ 18.4%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.5%	↓ 17.8%
・ 業務の復旧訓練	14.9%	↑ 15.6%
・ 物流手段の複数化	16.4%	↓ 13.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	11.9%	↓ 11.8%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	9.3%	↑ 11.0%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	9.6%	↓ 9.1%
・ 本社機能の移転・分散	11.7%	↓ 8.9%
・ 代替要員の事前育成、確保	9.8%	↓ 8.9%
・ その他	1.4%	→ 1.4%

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(35.7%)、「策定する時間を確保できない」(31.6%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP 未策定の背景には、経営資源の不足に起因したものだった。

規模別にみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「自社のみ策定しても期待がもてない」「リスクの具体的な想定が難しい」などの項目で、中小企業が高かった。実際に「何をしてもいいかが分からないし、実行できるかが分からない」(不動産)、「小規模な会社なので、想定外のことが発生する」(サービス)などの声が聞かれ、中小企業では経営資源の不足に加え、BCP に対するノウハウや認識の不足、他社との共有化での課題を抱えている傾向がある。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.2%	34.3%	41.9%
・ 策定する人材を確保できない	35.7%	35.8%	35.6%
・ 策定する時間を確保できない	31.6%	31.3%	31.6%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.5%	22.4%	25.8%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.7%	25.4%	24.6%
・ 策定する必要性を感じない	19.6%	22.4%	19.4%
・ リスクの具体的な想定が難しい	16.7%	13.4%	17.1%
・ 策定する費用を確保できない	15.2%	14.9%	15.2%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	11.0%	7.5%	11.4%
・ 親会社（グループ会社）のBCPに従っている	4.9%	11.9%	4.1%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.0%	7.5%	3.7%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	1.8%	3.0%	1.7%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.4%	3.0%	1.2%
・ その他	2.9%	3.0%	2.9%

注1：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」を選択した企業718社

注2：下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3：「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 26.0%と過去最高となった。策定率を企業規模別にみると、大企業（48.4%）と中小企業（19.9%）間で 28.5 ポイントの差が生じており、全国（21.6 ポイント差）と比較すると規模間の格差がより顕著だった。

想定しているリスクとして、自然災害や感染症などの環境課題が要因となるものが上位であることは例年と変わらなかった。一方、規模別の特徴としては、大企業では近年の中東情勢やサイバー攻撃に対する取り組みなど、セキュリティ対策や物流関連の意識が高まった。増加した背景として、来年度から始まる「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS 評価制度）」に伴う対策や、中東情勢によって物流コストが増加した影響が考えられる。しかし、中小企業では BCP 策定に必要なノウハウや認識不足、他社との共有化などの課題があり、BCP 策定のハードルが高くなっていることで、規模間の格差がより拡大したと考えられる。

BCP 策定率はこの 5 年間で 3.5 ポイント増加したものの大企業が全体を牽引する形となり、運用面での課題を抱えているケースも少なくない。今後は中小企業を中心に、策定率のさらなる向上が課題となるだろう。一方で、既に策定している企業からは「策定はしているが対象事象が多すぎて、影響への対策をすべて網羅するのは非常に困難」（製造）「マニュアルを作成し机上訓練も実施しているが、訓練強度をどこまで上げるべきか悩ましい」（卸売）といった声が聞かれる。まずは、BCPの策定を広く浸透させることが求められるが、その後は「どの水準まで整備し、どう運用するか」という実務レベルに応じた取り組みが、一層重要になっていくだろう。